

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社学研ホールディングス

【英訳名】 GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 安達快伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 安達快伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(百万円)	72,835	75,838	140,559
経常利益	(百万円)	3,495	4,250	4,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,658	2,377	1,940
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	930	1,907	961
純資産額	(百万円)	40,189	39,399	39,978
総資産額	(百万円)	109,159	109,865	99,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.33	64.28	52.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	43.88	63.57	51.63
自己資本比率	(%)	35.6	34.8	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	412	125	5,353
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,616	2,307	2,825
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,318	3,023	352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,782	21,000	19,838

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.67	50.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除して算出しております。

4. 2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（教育ソリューション事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱学研教育みらいは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である㈱学研アソシエを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

（医療福祉サービス事業）

第1四半期連結会計期間において、当社は、メディカル・ケア・サービス㈱の株式を追加取得しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、『第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等）「セグメント情報」 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項』をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループが事業を展開する教育分野では、「考える力」を重視するアクティブラーニングが推進され、学習指導要領の改訂では、2020年4月から小学校でのプログラミング教育や英語教科等が導入されました。また、2021年1月から導入が予定されている大学入学共通テストでは、英語民間試験と国語と数学の記述式問題の導入が見送りとなりました。

また、近年、教育領域にテクノロジーの進化を活かしイノベーションを起こすという動き・トレンドを称した「EdTech（エドテック）」の市場規模が拡大しており、とりわけ今年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う全国一斉臨時休校やテレワークの実施を受け、オンライン教育・研修のニーズが一層強まっています。

さらに業界個別には、学習塾業界においては、少子化の進行で事業環境が厳しくなる中、異業種からの参入やサービス領域の拡大などによる顧客の囲い込みを目的とした再編が進んでいるほか、個別指導へのニーズが高まり、指導者不足やICT教材への対応が課題となっています。

出版業界においては、少子化進行やスマートフォン、タブレット型端末など様々な情報通信機器の浸透により、雑誌・書籍の市場が縮小し、出版社・取次・書店・印刷会社を巻き込んだ業界再編が進んでいます。業界各社は、自社の競争力の高い分野への絞り込みや、デジタル出版の強化を目指す方向にあります。

次に、医療福祉分野では、高齢者福祉事業においては、高齢化の進行に伴い介護業界への需要拡大が見込まれる一方で、介護報酬抑制の動きや介護職員の人材不足、労務費上昇などが課題となっています。

保育業界においては、共働き世帯の増加により都市部の需要が伸びる一方で、保育施設の整備、保育士不足等が課題となっています。これに対し政府は少子化対策に取り組み、「待機児童解消加速化プラン」「子育て安心プラン」に続き、「幼児教育・保育の無償化」が2019年10月からスタートしています。

このような環境の下、当社グループは2018年11月策定の2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 0」のもとで以下のような事業施策を進めています。

（教育分野）

- ・学研教室の英語コースの受講促進
- ・新学習指導要領に対応した「明日の学力」診断の実施
- ・体験型英語学習施設「東京都英語村」の運営
- ・小中学校向けの道徳教科書の促進（2020年度：小学校）
- ・不採算事業の見直し

（医療福祉分野）

- ・学研版地域包括ケアの推進
- ・サ高住とグループホームのシナジー創出

以上のような状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高75,838百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益4,293百万円（前年同期より801百万円増）、経常利益4,250百万円（前年同期より755百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,377百万円（前年同期より719百万円増）となりました。

なお、当社グループの事業特性上、小中学生向けの書籍・教科書販売や幼稚園・保育園向けの物販が第2四半期に集中する傾向があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い進学塾や学研教室の休校・休室の動きはありましたが、当第2四半期連結累計期間での当社グループへの影響は軽微に留まりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、同期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、『第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等）「セグメント情報」 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項』をご参照ください。

(単位：百万円)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	44,035	2,374	44,317	2,991	282	617
教育サービス事業	18,254	934	18,494	797	239	137
教育コンテンツ事業	14,740	684	14,340	1,037	400	352
教育ソリューション事業	11,039	754	11,482	1,157	442	402
医療福祉分野						
医療福祉サービス事業	26,978	1,012	29,648	1,180	2,670	167
その他	1,822	107	1,872	139	50	32
調整額		2		18		15
グループ合計	72,835	3,491	75,838	4,293	3,003	801

〔教育サービス事業〕

売上高：18,494百万円（前年同期比1.3%増）営業利益：797百万円（前年同期より137百万円減）

(単位：百万円)

主な事業	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
学研教室事業	5,306	394	5,302	171	4	223
進学塾事業	9,830	103	9,646	9	184	93
教材出版事業	3,117	436	3,545	616	428	180
セグメント合計	18,254	934	18,494	797	239	137

（学研教室事業）

売上高は、2月末の全国一斉臨時休校の要請を受け休会者が増加したことなどにより、前年同期並みとなりました。

損益面は、学習指導要領改訂に伴う教材改訂費用の増加などにより、減益となりました。

（進学塾事業）

家庭教師や進学塾の会員数減少などにより、減収減益となりました。

（教材出版事業）

家庭学習の需要から書店販売が増加したことなどにより、増収増益となりました。

なお当該事業は、4月からスタートする新年度に向け第2四半期に販売が集中する傾向にあります。

〔教育コンテンツ事業〕

売上高：14,340百万円（前年同期比2.7%減）営業利益：1,037百万円（前年同期より352百万円増）

（単位：百万円）

主な事業	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
出版事業	8,915	1,239	8,685	1,391	229	151
医学看護事業	1,463	239	1,524	273	61	33
出版以外の事業	4,361	794	4,130	627	231	167
セグメント合計	14,740	684	14,340	1,037	400	352

（出版事業）

売上高は、家庭学習の需要から児童書・学習参考書の販売増加があったものの、不採算定期誌の見直しなどにより、減収となりました。

損益面は、上記不採算分野の改善などにより、増益となりました。

（医学看護事業）

看護師向けeラーニング事業の契約数増加などにより、増収増益となりました。

（出版以外の事業）

売上高は、アニメ事業の縮小や文具玩具の伸び悩みなどにより、減収となりました。

損益面は、ネット通販事業の終了などにより、損失減となりました。

〔教育ソリューション事業〕

売上高：11,482百万円（前年同期比4.0%増）営業利益：1,157百万円（前年同期より402百万円増）

（単位：百万円）

主な事業	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
幼児教育事業	7,785	466	7,253	318	532	147
学校教育事業	2,670	227	2,921	789	251	561
社会教育事業	583	60	1,307	49	723	11
セグメント合計	11,039	754	11,482	1,157	442	402

（幼児教育事業）

2月末の全国一斉臨時休校の要請を受けた備品類の受注減や園舎設計の減少、幼児教室の休室などにより、減収減益となりました。

（学校教育事業）

売上高は、小学校教科書（保健・道徳）発行などにより、増収となりました。

損益面は、上記増収要因に加えて原価率改善もあり、増益となりました。

（社会教育事業）

売上高は、ODAコンサルティング事業のアイ・シー・ネット㈱の連結加入などにより、増収となりました。

損益面は、企業セミナーの中止や延期などにより、小幅減益となりました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：29,648百万円（前年同期比9.9%増）営業利益：1,180百万円（前年同期より167百万円増）

（単位：百万円）

主な事業	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者福祉事業	24,821	1,035	27,229	1,172	2,407	136
MCS	14,876	693	15,747	713	870	19
子育て支援事業	2,156	23	2,419	7	262	31
セグメント合計	26,978	1,012	29,648	1,180	2,670	167

（高齢者福祉事業）

サービス付き高齢者向け住宅は、直近1年間に13事業所（累計143事業所）を開設したほか、介護保険サービスの増加などにより、増収増益となりました。

グループホーム運営中心のメディカル・ケア・サービス㈱（MCS）は、入居率向上や料金改定などにより、増収となりました。損益面は、上記増収要因の一方で、人事制度改定や職員増に伴う人件費増などにより、小幅増益となりました。

（子育て支援事業）

保育園3施設（累計43施設）を開園し、学童保育施設3か所（累計20か所）の運営を受託したことにより、増収増益となりました。

〔その他〕

売上高：1,872百万円（前年同期比2.8%増）営業利益：139百万円（前年同期より32百万円増）

主に物流事業の売上増により、増収増益となりました。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	54,811	64,986	10,175
うち現預金	21,185	21,953	768
固定資産	44,538	44,879	340
資産合計	99,349	109,865	10,515
流動負債	30,747	38,063	7,316
固定負債	28,624	32,401	3,777
負債合計	59,371	70,465	11,094
うち有利子負債 1	30,858	37,445	6,587
純資産合計	39,978	39,399	578
負債・純資産合計	99,349	109,865	10,515
自己資本比率(%) 2	38.7	34.8	3.9
DEレシオ(倍) 3	0.80	0.98	0.18

- 1 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース債務
- 2 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産
- 3 DEレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,515百万円増加し、109,865百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加768百万円、受取手形及び売掛金の増加8,187百万円、商品及び製品の増加285百万円、仕掛品の増加250百万円、有形固定資産の増加1,243百万円、投資有価証券の減少1,500百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,094百万円増加し、70,465百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加3,704百万円、短期借入金の増加1,550百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加194百万円、未払法人税等の増加419百万円、返品調整引当金の増加668百万円、社債の増加6,000百万円、長期借入金の減少1,216百万円、退職給付に係る負債の減少1,187百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ578百万円減少し、39,399百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少1,614百万円、利益剰余金の増加1,946百万円、その他有価証券評価差額金の減少611百万円、非支配株主持分の減少404百万円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	412	125	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,616	2,307	1,308
フリー・キャッシュ・フロー	3,204	2,433	770
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,318	3,023	3,295
現金及び現金同等物残高	20,782	21,000	217

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、21,000百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ1,161百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、125百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は412百万円の資金増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上4,067百万円、減価償却費の計上827百万円、引当金の増加735百万円、仕入債務の増加3,702百万円などの資金増加があるものの、退職給付に係る負債の減少1,265百万円、売上債権の増加7,055百万円、法人税等の支払額1,032百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,307百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は3,616百万円の資金減少)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出2,163百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,023百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は6,318百万円の資金増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出1,371百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,232百万円などの資金減少があるものの、短期借入金の純増加額950百万円、社債の発行による収入5,962百万円などの資金増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、終戦直後の1946年、創業者の「戦後の復興は教育をにおいてほかにない」との信念のもと設立されました。以来、「教育」を基軸とし、月刊学習誌『科学』『学習』を中心に多くの人々のご支持を得ながら、多岐にわたる出版事業を手がけ、幼児・小学生・中学生・高校生、そして一般社会人へと対象を広げ、さらには、雑誌・書籍の出版に限ることなく、各種の教材や教具、教室事業、映像製作、文化施設の企画・施工などにも幅広く取り組んでまいりました。近年では、少子高齢化社会・女性の社会進出への変化に対応するため、高齢者福祉事業や子育て支援事業への参入も果たすなど、単に短期的利潤の追求に留まらず企業の社会的責務をも重視しつつ事業展開を図ってまいりました。

そして、創業から70有余年、当社グループは、創業精神に裏打ちされたグループ理念（「私たち学研グループは、すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」）を根底に置きながら事業を展開するとともに、多くの顧客・取引先・従業員そして株主の皆様等のステークホルダーとの間に築かれた関係の中で、各種事業の成長を遂げてまいりました。

現在の企業価値は、グループ各社におけるそのような日々の企業活動の結果として生み出されたものであり、様々なステークホルダーへの還元が実行されるに至ったものと認識しております。

このような当社グループの成長過程に鑑み、当社取締役会は、今後将来にわたり、当社グループの企業価値および株主共同の利益を確保し向上させるためには、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、短期的な視野に偏ることなく、中長期的な視野から経営を行い、適法かつ適正な利益を追求する、企業の社会的責務を十分に尊重し、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーとの関係基盤が企業価値を生み出す源泉である、これらの点を十分に理解する者であることが必要不可欠であると考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上場会社である以上、何人が会社の財務および事業の方針の決定を支配することを企図した当社の株式の大規模買付行為を行っても、原則として、これを否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値・株主共同の利益を損なう懸念のある場合もあります。

当社は、いわゆる事前警告型の買収防衛策として、2006年3月20日開催の当社取締役会において、大規模買付行為への対応方針およびそれに基づく事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を導入し、これについて、同年6月29日開催の第60回定時株主総会において出席された株主の皆様のご賛同をいただきました。

その概略は、買付者からの十分な情報の収集・開示に努める体制を整備し、かつ第三者機関（特別委員会）の助言、意見または勧告を最大限に尊重することを前提に、当社の企業価値を防衛するため、しかるべき対抗措置をとることがある旨を事前に表明しておくというものであります。

その後、数度の改正を経て、2010年12月22日開催の第65回定時株主総会においては、当社が定める会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に則り、持続的な成長が可能な企業体を目指すための大規模買付ルールを継続することとするほか、法的な安定性を高めるために、大規模買付ルールの改正やそのルールに基づく対抗措置の発動を、当社の取締役会や株主総会の決議により行うことができる旨などの根拠規定を定款に新設することにつき、株主の皆様のご賛同をいただきました。

さらに、2018年12月21日開催の第73回定時株主総会においては、大規模買付ルールを継続することにつき、株主の皆様のご賛同をいただき、現在に至っております。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその判断にかかる理由

当社取締役会は、以下の理由により、上記 の取組み（以下「本取組み」といいます。）は、上記 の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

．本取組みは、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）および企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を充足しております。

．本取組みの有効期間は2年であり、2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。

．本取組みは、独立性の高い社外者（特別委員会）の判断を重視し、その内容は情報開示することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,916,400
計	39,916,400

(注) 2019年11月29日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は119,749,200株増加し、159,665,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,595,808	42,383,232	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,595,808	42,383,232		

(注) 1 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 2019年11月29日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行いました。これにより株式数は31,787,424株増加し、発行済株式総数は42,383,232株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月31日		10,595		18,357		4,700

(注) 2020年4月1日をもって普通株式1株を4株とする株式分割を行い、これに伴い発行済株式総数が31,787千株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人古岡奨学会	東京都品川区西五反田八丁目3番13号	1,388	14.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	482	5.13
株式会社進学会ホールディングス	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号	465	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	368	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	3.19
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	284	3.02
学研ビジネスパートナー持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	253	2.69
株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町200番地	248	2.64
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	237	2.52
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	236	2.51
計	-	4,266	45.37

- (注) 1 上記のほか、1,193千株を自己株式として所有しております。自己株式1,193千株には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式143千株を含めておりません。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 3 2020年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	370	3.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,193,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,362,100	93,621	
単元未満株式	普通株式 40,208		
発行済株式総数	10,595,808		
総株主の議決権		93,621	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式143,600株(議決権1,436個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	1,193,500		1,193,500	11.26
計		1,193,500		1,193,500	11.26

- (注) 1 上記には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式143,600株を含めておりません。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,185	21,953
受取手形及び売掛金	19,331	27,518
商品及び製品	9,383	9,669
販売用不動産	135	135
仕掛品	2,213	2,463
原材料及び貯蔵品	124	86
その他	2,459	3,190
貸倒引当金	22	31
流動資産合計	54,811	64,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,157	8,348
機械装置及び運搬具(純額)	82	80
土地	3,707	4,016
建設仮勘定	255	947
その他(純額)	817	872
有形固定資産合計	13,021	14,265
無形固定資産		
のれん	8,163	8,043
その他	2,394	2,672
無形固定資産合計	10,557	10,715
投資その他の資産		
投資有価証券	11,456	9,956
その他	9,820	10,211
貸倒引当金	318	270
投資その他の資産合計	20,959	19,898
固定資産合計	44,538	44,879
資産合計	99,349	109,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,597	10,301
短期借入金	8,597	10,147
1年内返済予定の長期借入金	2,491	2,686
未払法人税等	1,064	1,484
賞与引当金	1,698	1,761
返品調整引当金	774	1,443
ポイント引当金	2	3
その他	9,519	10,235
流動負債合計	30,747	38,063
固定負債		
社債	-	6,000
長期借入金	19,401	18,185
退職給付に係る負債	4,197	3,009
役員退職慰労引当金	64	74
その他	4,961	5,132
固定負債合計	28,624	32,401
負債合計	59,371	70,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,980	10,365
利益剰余金	9,778	11,725
自己株式	3,666	3,584
株主資本合計	36,450	36,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490	878
為替換算調整勘定	11	11
退職給付に係る調整累計額	524	475
その他の包括利益累計額合計	2,003	1,365
新株予約権	224	275
非支配株主持分	1,299	895
純資産合計	39,978	39,399
負債純資産合計	99,349	109,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	72,835	75,838
売上原価	50,988	52,436
売上総利益	21,846	23,401
返品調整引当金繰入額	450	664
差引売上総利益	21,396	22,737
販売費及び一般管理費	1 17,904	1 18,443
営業利益	3,491	4,293
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	81	80
雑収入	114	129
営業外収益合計	202	217
営業外費用		
支払利息	67	69
社債利息	-	2
持分法による投資損失	27	103
社債発行費	-	37
雑損失	104	46
営業外費用合計	198	260
経常利益	3,495	4,250
特別利益		
固定資産売却益	174	1
投資有価証券売却益	12	0
ゴルフ会員権売却益	-	14
関係会社清算益	-	19
事業譲渡益	-	35
その他	2	0
特別利益合計	189	70
特別損失		
固定資産除売却損	22	27
減損損失	6	24
投資有価証券評価損	136	14
過年度消費税等	-	2 120
その他	0	67
特別損失合計	165	254
税金等調整前四半期純利益	3,519	4,067
法人税等	1,669	1,527
四半期純利益	1,849	2,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,658	2,377

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	1,849	2,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	611
為替換算調整勘定	2	32
退職給付に係る調整額	2	57
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	919	633
四半期包括利益	930	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	1,738
非支配株主に係る四半期包括利益	177	169

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,519	4,067
減価償却費	775	827
減損損失	6	24
のれん償却額	426	445
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	152	26
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	124	13
引当金の増減額(は減少)	425	735
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	154	1,265
受取利息及び受取配当金	88	88
支払利息及び社債利息	67	72
社債発行費	-	37
持分法による投資損益(は益)	27	103
売上債権の増減額(は増加)	6,361	7,055
たな卸資産の増減額(は増加)	148	496
仕入債務の増減額(は減少)	2,713	3,702
その他	314	261
小計	1,494	888
利息及び配当金の受取額	88	88
利息の支払額	67	70
法人税等の支払額	1,102	1,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	412	125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,081	2,163
有形及び無形固定資産の売却による収入	267	1
投資有価証券の取得による支出	330	392
投資有価証券の売却による収入	27	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出	1,432	-
その他	66	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,616	2,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,238	950
長期借入れによる収入	7,982	70
長期借入金の返済による支出	1,528	1,371
社債の発行による収入	-	5,962
自己株式の売却による収入	15	88
自己株式の取得による支出	896	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	75	2,232
配当金の支払額	328	375
その他	87	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,318	3,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,115	598
現金及び現金同等物の期首残高	17,494	19,838
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172	562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,782	1 21,000

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

連結の範囲の重要な変更

(教育サービス事業)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、飛翔文教股份有限公司を連結の範囲に含めております。
第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、GAKKEN STUDY ET VIETNAM CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(教育ソリューション事業)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、アイ・シー・ネット㈱を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度796百万円、624,400株、当第2四半期連結会計期間733百万円、574,400株であります。

(注) 2020年4月1日をもって普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度799百万円、当第2四半期連結会計期間708百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
販売促進費	1,332百万円	1,326百万円
委託作業費	1,814 "	1,891 "
広告宣伝費	1,586 "	1,388 "
賃借料	1,572 "	1,615 "
従業員給与手当	3,647 "	3,891 "
賞与引当金繰入額	653 "	749 "
退職給付費用	238 "	151 "

2 過年度消費税等

東京国税局による税務調査により、過年度の消費税等について更正等により追加で徴収される可能性が高いため、当局の見解と同様の処理をした場合に見込まれる消費税等の追加納付額等を見積り、特別損失として計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	22,181百万円	21,953百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,398 "	953 "
現金及び現金同等物	20,782百万円	21,000百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	328	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(注) 2018年12月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	328	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年12月21日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、それに伴い「学研従業員持株会専用信託口」を通して、自己株式175,400株を895百万円にて取得しております。この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が883百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,753百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	375	40.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(注) 2019年12月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	376	40.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年11月25日付で、連結子会社メディカル・ケア・サービス㈱の株式を追加取得いたしました。この株式追加取得等により、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,614百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,365百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サー ビス事業	教育コン テンツ事 業	教育ソ リユーシ ョン事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,254	14,740	11,039	26,978	71,013	1,822	72,835		72,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	401	57	6	538	1,783	2,322	2,322	
計	18,327	15,141	11,097	26,984	71,551	3,606	75,158	2,322	72,835
セグメント利益	934	684	754	1,012	3,387	107	3,494	2	3,491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 2百万円には、棚卸資産の調整額 2百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サー ビス事業	教育コン テンツ事 業	教育ソ リユーシ ョン事 業	医療福祉 サービ ス事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,494	14,340	11,482	29,648	73,965	1,872	75,838		75,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	446	66	6	560	1,769	2,330	2,330	
計	18,536	14,786	11,548	29,655	74,526	3,642	78,168	2,330	75,838
セグメント利益	797	1,037	1,157	1,180	4,172	139	4,311	18	4,293

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 18百万円には、棚卸資産の調整額 19百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、医学看護出版から派生したeラーニング教材の制作力と営業ノウハウを教育コンテンツセグメント全体で共有し事業展開を図るため、及び学習塾向け教材の開発・販売、アセスメント事業の強化を目的にグループの経営体制を変更したことに伴い、(株)学研メディカル秀潤社、(株)学研メディカルサポート、PT.GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIAの報告セグメントを「医療福祉サービス」から「教育コンテンツ」に、(株)文理の報告セグメントを「教育コンテンツ」から「教育サービス」に変更しております。尚、報告セグメント自体の変更はございません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円33銭	64円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,658	2,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,658	2,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,410	36,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円88銭	63円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	387	412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間166千株、当第2四半期連結累計期間597千株であります。
- 2 2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年5月15日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	376百万円
1株当たりの金額	40円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年6月25日

(注) 配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金5百万円を含めておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 悟 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 祥 且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。